2015年9月19日発行 ■発行責任者／長谷川利彦 ■編集・制作／（株）プロトリオス ■発行／（株）NGP 東京都港区高輪3丁目25番33号 長田ビル2F TEL03(5475)1200 定価／1部30円

NIPPON GOOD PARTS NGP NEWS
2015 No.294 9月号
全国整備工場の皆様へNGP組合員200拠点がお届けするお役立ち情報

自検協及び全軽自協、世帯当たり普及台数を公表

自家用乗用車全体では横ばい 軽四輪車単独では38年連続増

自動車検査登録情報協会（自検協）は8月14日、2015年3月末時点における自家用乗用車（登録車と軽自動車の合算）の世帯当たり普及台数の調査結果を公表しました。

それによれば、自家用乗用車の普及台数は、消費増税前の駆け込み需要などで前年度より約46万台増え、60,278,643台となっています。世帯数は、前年度より約45万世帯多い56,412,140世帯となっています。保有台数と世帯数の伸びがほぼ同等となったことで、世帯当たり自家用乗用車の普及台数は、前回調査と同じ1.069台の結果となっています。

また7月6日、全国軽自動車協会連合会（全軽自協）は、2014年12月末時点の軽四輪車の世帯当たり普及台数を発表しました。

軽四輪車の普及台数は、前年より約82万台多い29,885,495万台となり、外国人住民の世帯を除く、世帯数は前年より41万世帯多い55,364,197世帯となっています。その結果、軽四輪車の世帯当たり普及台数は前年より0.011台多い0.54台となり、1977年以来38年連続で増加する結果となっています。

世帯当たり普及台数の都道府県別順位では、自家用乗用車と軽四輪車とも、下位のベスト3は、東京都、大阪府、神奈川県のいずれも大都市が占めています。しかし世帯当たり普及台数の上位では、自家用乗用車と軽四輪車で傾向が異なっています。

自家用乗用車では、福井県が2002年以来14年連続で首位に。2・3位には前回と同じく富山県と山形県が着けましたが、以下4～10位までは70万世帯数超を抱える地方県がランクインを果たしています。（詳細は表1）。

軽四輪車単独では、佐賀県（1.04台）、鳥取県（1.03台）、長野県（1.02台）が前回と同じくトップ3となり、以下10位を見ても50万世帯以下の地方県が上位を占めています。（詳細は表2）。

軽四輪車の普及台数は、今年4月以降の軽自動車税増税による新車販売低迷の影響を受け、今後は伸びの鈍化が予想されます。それに比して、登録車の普及台数では、4月以降の新車販売が回復基調にあり、世帯数が多い地方都市が健闘することで、普及台数の上昇も期待されます。

表1　自家用乗用車保有台数と世帯当たり普及台数
（都道府県別・ランク順）　2015年3月末時点

都道府県	保有台数	世帯数	1世帯当たり台数	順位	前年順位
福井	501,561	286,201	1.752	1	1
富山	698,971	408,370	1.712	2	2
山形	685,919	408,771	1.678	3	3
群馬	1,349,671	815,489	1.655	4	4
栃木	1,303,748	800,853	1.628	5	5
茨城	1,924,997	1,197,415	1.608	6	7
岐阜	1,279,850	798,069	1.604	7	6
長野	1,351,728	851,059	1.588	8	8
福島	1,202,457	767,059	1.568	9	9
新潟	1,370,927	880,005	1.558	10	10
山梨	543,759	351,845	1.545	11	11
佐賀	491,051	323,025	1.520	12	13
石川	702,154	470,024	1.494	13	12
三重	1,134,517	773,416	1.467	14	14
鳥取	339,008	233,650	1.451	15	16
静岡	2,171,363	1,530,499	1.419	16	15
滋賀	780,089	554,109	1.408	17	17
島根	401,068	285,854	1.403	18	18
岩手	727,044	518,383	1.403	19	19
秋田	590,457	425,771	1.387	20	20
岡山	1,130,059	823,543	1.372	21	21
徳島	449,239	331,059	1.357	22	22
香川	577,049	430,089	1.342	23	23
熊本	1,000,973	761,778	1.314	24	25
宮城	1,260,798	961,409	1.311	25	24
愛知	4,054,840	3,130,046	1.295	26	26
沖縄	786,105	610,129	1.288	27	28
大分	678,123	527,744	1.285	28	27
宮崎	660,376	517,715	1.276	29	29
山口	812,144	657,547	1.235	30	30
青森	719,820	586,819	1.227	31	31
和歌山	531,811	438,709	1.212	32	32
鹿児島	927,138	804,220	1.153	33	33
愛媛	726,864	647,461	1.123	34	34
広島	1,425,594	1,280,555	1.113	35	36
奈良	645,893	580,843	1.112	36	35
高知	389,049	352,813	1.103	37	37
長崎	682,675	628,227	1.087	38	39
福岡	2,513,987	2,321,718	1.083	39	38
北海道	2,758,848	2,738,172	1.008	40	41
埼玉	3,135,431	3,124,151	1.004	41	40
千葉	2,741,172	2,735,874	1.002	42	42
兵庫	2,278,961	2,474,489	0.921	43	43
京都	989,595	1,184,484	0.835	44	44
神奈川	3,035,037	4,150,981	0.731	45	45
大阪	2,725,485	4,147,504	0.657	46	46
東京	3,091,238	6,784,194	0.456	47	47
合計	60,278,643	56,412,140	1.069		

出典：自動車検査登録情報協会

表2　軽四輪車保有台数と世帯当たり普及台数
（都道府県別・ランク順）　2014年12月末時点

都道府県	保有台数	世帯数	1世帯当たり台数	順位	前年順位
佐賀	333,946	320,349	1.042	1	1
鳥取	239,098	231,648	1.032	2	2
長野	855,134	838,731	1.020	3	3
島根	285,771	282,542	1.011	4	5
山形	410,919	406,482	1.011	5	4
福井	280,503	280,001	1.002	6	6
沖縄	572,234	604,975	0.946	7	7
山梨	325,464	345,782	0.941	8	8
新潟	811,334	873,933	0.928	9	9
宮崎	473,759	515,047	0.920	10	10
徳島	294,439	327,818	0.898	11	11
富山	357,051	401,485	0.889	12	12
岩手	455,710	515,511	0.884	13	14
和歌山	385,261	435,935	0.884	14	13
秋田	371,433	423,951	0.876	15	15
岡山	704,632	810,700	0.869	16	16
香川	365,257	424,454	0.861	17	17
鹿児島	686,685	800,453	0.858	18	18
熊本	643,555	756,020	0.851	19	20
福島	647,909	762,636	0.850	20	19
高知	297,384	350,722	0.848	21	21
群馬	670,756	795,631	0.843	22	24
岐阜	650,317	775,048	0.839	23	22
三重	629,883	751,783	0.838	24	23
大分	436,009	520,777	0.837	25	25
滋賀	441,521	542,161	0.814	26	26
長崎	496,230	622,828	0.797	27	27
愛媛	505,366	641,110	0.788	28	28
青森	453,008	584,720	0.775	29	29
山口	496,151	650,106	0.763	30	30
茨城	887,038	1,171,290	0.757	31	31
静岡	1,111,978	1,497,315	0.743	32	33
石川	343,434	463,305	0.741	33	32
栃木	578,273	785,882	0.736	34	34
宮城	609,226	952,560	0.640	35	35
広島	796,067	1,257,769	0.633	36	36
奈良	335,680	575,347	0.583	37	37
福岡	1,296,089	2,286,002	0.567	38	38
愛知	1,555,518	3,037,168	0.512	39	39
兵庫	1,046,881	2,427,509	0.431	40	40
京都	495,111	1,155,833	0.428	41	41
北海道	1,126,810	2,723,718	0.414	42	42
千葉	1,090,302	2,684,964	0.406	43	43
埼玉	1,228,669	3,068,289	0.400	44	44
大阪	1,120,249	4,044,254	0.277	45	45
神奈川	911,546	4,079,002	0.223	46	46
東京	775,905	6,560,651	0.118	47	47
全国計	29,885,495	55,364,197	0.540		

（注）保有台数は2014年12月末時点の国土交通省調べ、世帯数は2015年1月1日時点の総務省調べ
出典：全国軽自動車協会連合会

AD損保のベルマーク運動の「輪」が広がっています
2014年度約209万点収集分を東日本大震災被災地学校へ寄贈

2011年からのベルマーク運動 累計寄贈点数は約960万点に

あいおいニッセイ同和損害保険㈱（AD損保、鈴木久仁社長）は7月30日、同社が2014年度に収集したベルマーク2,095,930点を、東日本大震災被災6県（岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県）の小・中学校、高等学校20校へ寄贈しました。

同社は「すべての子供に等しく豊かな環境で教育を受けさせたい」というベルマーク教育助成財団の理念に賛同し、2000年4月より協賛企業として参加しており、以後同社の自動車保険や一般家庭向け保険商品にベルマークを付帯しています。

東日本大震災が発生した2011年からは全国の同社拠点のみならず代理店や顧客、関連企業・団体からも協力を得てベルマークの収集活動を開始し、4年間で約960万点のベルマークを収集して、被災地6県の小・中学校、高等学校93校へ寄贈しています。

寄贈した点数は1点＝1円に換算されてベルマーク預金となり、その預金は寄贈された学校の設備や教材の購入に役立てられます。同社は今後もベルマーク運動の輪を広げ、継続して被災地の学校などを支援する取り組みを行っていきます。

NGP協同組合では、東日本大震災の被災車両救援支援活動を通じて、同社のベルマーク運動に感銘を受け、2012年2月ベルマーク教育助成財団の協賛企業として参画し、ベルマーク付きギャランティシールを発行することで、被災地学校などの支援を展開しています。

年度別ベルマーク収集点数

2014年度	2,095,930点
2013年度	2,068,349点
2012年度	2,564,834点
2011年度	2,800,840点

県別・年度別ベルマーク寄贈校数

	年度	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	栃木県	千葉県
寄贈校数	2014年度	4	8	4	2	1	1
	2013年度	6	8	3	2	1	1
	2012年度	6	9	4	2	1	2
	2011年度	6	9	4	5	2	2

同社が収集活動に用いている体育館型ベルマーク収集BOX

「第11回自動車リサイクル部品ロジスティック研究会」を開催

トランク及びリヤガラスの安全・迅速・低コストな梱包作業を検証

自動車リサイクル部品各社・団体及び運送会社などによる「自動車リサイクル部品ロジスティック研究会」（ロジ研）が、8月20日に(株)JARA本部（東京都中央区）で開催されました。

冒頭では各社・団体が撮影したフェンダー、ボンネット、ホーシング、ラジエーターの梱包作業動画について、大手運送会社が分析結果を発表しました。その報告を元に、安全性と時間、コストの面で優れた梱包方法を選定し、それぞれの梱包作業についてロジ研推奨方式を定めました。

続いて(株)プレステックが、前回披露したバックドア梱包用段ボールに、より滑りにくく安定するよう改良を加えたものを提案しました。前回の議論を踏まえ、段ボール箱に収まりきらない上部に別の段ボール箱をフタのようにかぶせる方式を採ったことで、運搬時に前方の視界を確保しにくくなることが明らかになったため、従来通りバックドア上部は板状の段ボールを折り曲げて使用するのが現実的との結論に至っています。

その後、トランクとリヤガラスの梱包作業について各社・団体が撮影した動画を視聴し、梱包資材費、梱包時間、人件費、梱包作業時及び運送時の安全性などを比較し、ロジ研推奨方式を選定しました。

今後については、これまでに撮影、選定した各部位の梱包作業動画をDVD-ROMにまとめ、参加各社の会員に配布するとともに、物流以外を含めた自動車リサイクル業界共通の課題についても情報共有し議論する方針を決定しています。

NGP 今月のCO_2削減量

リサイクル部品利用に伴う削減効果

平成27年7月：**4,155t**

※一般社団法人 日本自動車工業会が1998年に公開している自動車LCA（ライフサイクルアセスメント）データをベースに、NGPにて1500cc車両の部品重量調査結果からCO_2削減効果参考値を算出しております。

リターナブル梱包材利用に伴う削減効果

平成27年7月：**22.7t**

※リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO_2排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。

小破の自費修理を中心に すぐ見積もらねばならない現場で リサイクル部品を最大限活用した 修理を素早く提案、入庫拡大

自動車専門店 末広（山形県酒田市）

NGP協同組合では2014年11月より、かんたん鈑金見積システム「ぱっと！くん」（あいおいニッセイ同和損害保険（株）共同開発）を、エコな整備・修理を提供できる優良な整備事業者を紹介するWebサイト「NGPエコひろば」（http://www.eco-hiroba.net/）の登録工場を中心に無償で提供しています。このコーナーでは、この「ぱっと！くん」を事故車修理見積りに利用されている整備・修理工場をご紹介します。今回は、山形県酒田市内を主な商圏とする自動車専門店「末広」の高山誠弘代表を訪れ、「ぱっと！くん」及びNGPリサイクル部品の有効活用法についてお話を伺いました。

同社の創業は1980年。高山代表の父が、乗用車2台が入るほどの小さな工場で長年車体修理を続けてきましたが、2013年に世代交代し現在に至っています。

翌2014年、経営規模拡大及び設備の充実を図るため、現在の場所へ工場を移転しました。乗用車4台の同時修理を可能にしたほか、本格塗装ブースを導入し、大型車の修理にも対応できる体制を整えた結果、月間平均入庫台数は以前の約2倍に相当する35台にまで増えました。さらに今年は、新たな若手技術者が入社するなど、業界全体が厳しい経営環境にある中で順調に成長を続けています。

同社では全スタッフが鈑金と塗装の双方に従事していますが、見積りは高山代表と先代の父が担当しています。NGPグループとは20年以上の取引実績があり、特に自動車保険の等級制度が改定された後、自費修理案件の見積り時には「必ず近隣のNGP組合員にリサイクル部品の検索を依頼し、可能な限り多くの部位へNGPリサイクル部品を活用するようにしています」（高山代表）。交換が必要な部位のNGPリサイクル部品が見つからなかった場合でも、「バンパーフェイスやエアロパーツは修理を中心とするなど、それ以外の方法で少しでも総修理費が安価になるよう配慮しています」（同）。

修理工場の現場や外出先でタブレットを用い、カーオーナーや元請けである中古車販売店、レンタカー会社、整備工場などの担当者の目前で、すぐに見積りを作成し提案できるものを探していたところ、あいおいニッセイ同和損害保険（株）の担当者よりかんたん鈑金見積システム「ぱっと！くん」の紹介を受け、今年3月から使用を開始しました。

現在では外出先で月間平均約10件、修理現場で約5件、計15件ほどの見積りで、骨格まで損傷が達していない小破の自費修理を中心として積極的に活用しており、「素早く簡単に見積りを作成できるので大いに役立っています」といいます。保険修理においても、すぐその場で概算を見積もらねばならない場合などに使用し、後に指数と新品部品使用部位の価格を正確に適用した正式な見積りを別途作成することで、「早期の入庫確約と入庫台数増加に結び付けています」。

同社が商圏とする酒田市内は日本海に面しており豪雪地帯でもあるため、塩害や降雪などによるルーフの損傷が数多く発生します。また、米所として知られる庄内平野に位置する同市内には軽トラックを使用する稲作農家が少なくありません。より一層幅広く「ぱっと！くん」を活用するためにも、「ルーフの鈑金修理項目の追加や、ボディ形状メニューへの軽トラック追加を希望します」と、今後のメニュー追加などバージョンアップへの期待を込めています。

同社は2014年の工場移転時に屋号を「板金塗装 末広」から現在の「自動車専門店 末広」へ変更し、以後ガラス系ボディコーティングや下回り防錆塗装などのディテーリング、また中古車販売なども取り扱い始めています。

「これまでの車体修理で培った技術を活用しながら事業の幅を広げ入庫台数を増やし、同時に従業員がより働きやすい環境の整備を進めることで、常に現場が稼働している工場へと成長させていきます」と、新しいもの、良いものを素早く積極的に採り入れ柔軟に活用し、自社の発展につなげていくという、この若き経営者が描くビジョンは非常に明るいといえそうです。

ぱっと！くんで見積りを作成する高山代表

「ぱっと！くん」チラシ

トップ画面からはリサイクル部品に関する動画の再生や保険料の試算も可能

NGP第12期戦略会議を開催

500億プロジェクト達成の成果を確認しつつ第12期の事業計画を討議

グループディスカッションで第12期の事業戦略について活発に議論を交わす理事・委員長

8月26～28日の3日間、グランドエクシブ那須白河（福島県西白河郡）にNGP執行部の理事、委員長、相談役、顧問が集まり、第12期戦略会議を開催しました。

第11期を振り返る論議では、「一意専心」をスローガンに、部品総売上高500億円必達を最優先課題とし、小林信夫副理事長をリーダー、理事全員を委員とした「500億プロジェクト」が議題の中心となりました。

一日一日の進捗状況を詳細に把握するためのマネジメント体制を構築し、組合員各社が執着を持って個々の目標に取り組んだ結果、第11期の部品総売上高は500億円を超える見込みであることが発表されました。

長谷川利彦理事長は、「500億円達成はひとつの通過点に過ぎません。このプロジェクトでは、組合員各社が数値目標を立て、その達成のために必要な事業計画を立案・実行し、その目標達成に執着して取り組むことを意図していましたが、それが習慣として定着しつつあります。このような成果が得られたことは、今後のさらなる発展に向け強力な基盤が構築されたという意味で、来期第12期以降の新体制へ大きな贈り物ができたと思います」と総評しています。

27日には各支部担当理事及び各委員会委員長が3班に分かれ、第12期で重点的に取り組むべき活動を考案するグループディスカッションが行われました。自由かつ活発な討議を経て、翌28日に各班の案が全員に披露され、その質疑応答でも熱心に意見が交わされたことで、より具体的かつ期間が明確化された事業計画へと煮詰められています。

第28回経営者研修会を開催

実践的な講義を通じNGP組合員経営者としての精神を養う

経営者研修会でも基礎研修会と同様に厳しく集団行動の訓練・試験を実施

自らの経験談を交えながら受講生を激励する塩谷剛史理事

第28回経営者研修会が8月20～23日の4日間、BumB（ぶんぶ）東京スポーツ文化館（東京都江東区）で開催されました。全国の組合員から経営者・幹部6名が参加し、NGPの歴史や各委員会の取り組み、NGP三大信条の意義、NGPグループの一員として果たすべき役割を学びました。

また経営者として理解すべき企業会計やコンプライアンス、リサイクル部品の課題といった自動車整備業界の動きについて学習し、事業計画書を作成しました。そして、基礎研修会と同様に、整列・ラジオ体操・挨拶からなる集団行動の訓練・試験が実施されました。

初日には塩谷剛史理事が「ただ偉そうに指示するだけでは、社員は会社のトップや幹部に付いてきてくれません。自らが一生懸命働いている姿を見せる必要があります。社員に入社してよかったと思ってもらえる、給与を1円でも多く支払える、本物の経営者になれるよう頑張って下さい」と、受講生を激励しています。

研修終了後の感想で、石上車輌(株)の石上義高さんは「会計やコンプライアンス、取締役の義務や責任も、とても大切なことでありますが、それよりももっと大事な、想いを一つにする重要性と、熱い魂を伝えて周りを動かさなければ目標は達成できないということを学びました」と、経営者に必要な知識と情熱の双方を体得した喜びを話しています。

訃報

7月29日、(有)ツクダ自動車（石川県白山市）代表取締役、佃正人（つくだまさと）様がご逝去されました。
享年43歳。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

組合員情報変更

支部	会社名	変更内容	変更後	変更日
北陸	有限会社ツクダ自動車	会社代表	代表取締役　中島 育子	27年8月24日

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局
〒108-0074　東京都港区高輪3丁目25番33号　長田ビル2F
TEL:03-5475-1208　FAX:03-5475-1209
http://www.ngp.gr.jp/

株式会社NGP
〒108-0074　東京都港区高輪3丁目25番33号　長田ビル2F
TEL:03-5475-1200　FAX:03-5475-1201
http://www.ngp.co.jp/